

③人口動態と将来人口の推計



将来の羽村市のまちづくりを考えるにあたり重要となる人口について、これまでの人口動態を分析するとともに、平成27（2015）年の国勢調査人口を基準とし、令和47（2065）年までの人口について、推計を行いました。

人口動態と将来人口の推計では、以下の項目についてまとめています。

人口動態

1. 人口の推移平成24（2012）年～令和3（2021）年
※再掲
2. 転入・転出の推移（平成22（2010）年～令和元（2019）年）
3. 転入・転出超過の推移（平成27（2015）年～令和元（2019）年）
4. 出生・死亡の推移（平成22（2010）年～令和元（2019）年）
5. 合計特殊出生率の推移（平成21（2009）年～平成30（2018）年）
6. 自然増減と社会増減の推移（平成22（2010）年～令和元（2019）年）
7. 男女別の人口構成（令和2（2020）年1月1日現在）
8. 一都三県における転入者の住所地一転入超過となった自治体と転入超過数）－（平成30（2018）年・令和元（2019）年）
9. 一都三県における転出者の住所地一転出超過となった自治体と転出超過数）－（平成30（2018）年・令和元（2019）年）
10. 婚姻数と離婚数の推移（平成21（2009）年～平成30（2018）年）
11. 婚姻状況（平成27年国勢調査）

将来人口推計

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計
2. 年齢3区分別人口の推移
3. 市独自推計
 - ・将来人口推計の基本的な考え方
 - ・推計の仮定値
 - ・推計結果
4. 社人研推計との比較

人口の動態

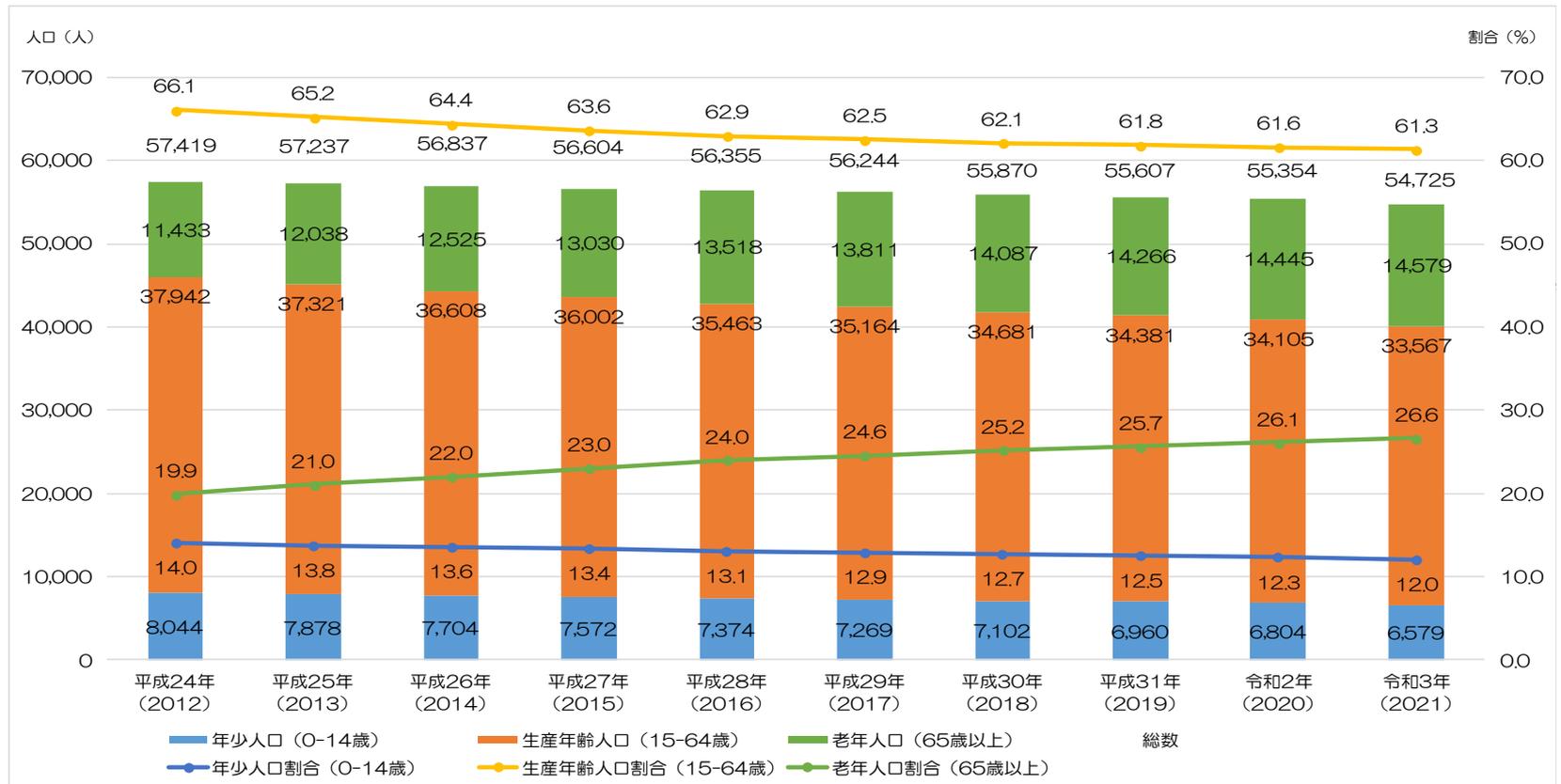
これまでの羽村市の人口や、転入・転出、出生・死亡などの状況について、経年推移をまとめました。

人口の推移（平成24（2012）年～令和3（2021）年） ※再掲

羽村市の人口は、平成24（2012）年は、57,419人でしたが、その後は減少傾向にあり、平成26（2014）年には、56,000人台、平成30（2018）年には55,000人台となりました。令和3（2021）年は、54,725人となり、平成24（2012）年と比較すると、2,694人減少しました。

内訳をみると、人数と構成割合ともに、年少人口および生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しました。

図表 羽村市の人口推移（平成24（2012）年～令和3（2021）年）



転入・転出の推移（平成22（2010）年～令和元（2019）年）

平成22（2010）年以降の転入・転出（社会動態）の推移をみると、いずれの年も転出数が転入数を上回る「社会減」の状態にあり、令和元（2019）年は50人の減少で、減少数は年によって5人～327人と増減を繰り返しています。

図表 羽村市の転入・転出者数推移（平成22（2010）年～令和元（2019）年）



資料：羽村市「住民基本台帳人口における値（平成24（2012）年までは住基人口と外国人登録数を合算した数値。平成25（2013）年以降は外国人を含む住基人口の数値）」

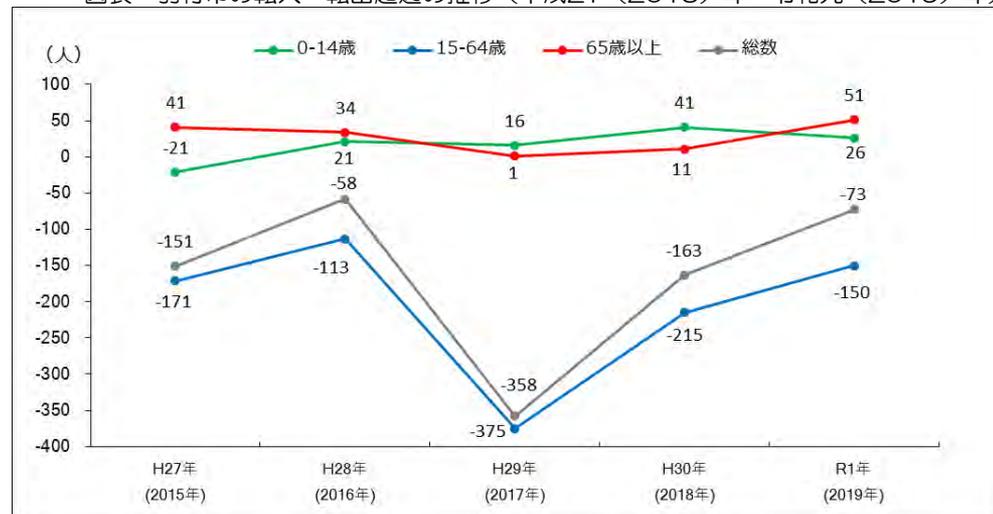
転入・転出超過の推移（平成27（2015）年～令和元（2019）年）

0～14歳では平成27（2015）年は転出超過にあったものの、平成28（2016）年以降は転入超過に転じています。5年平均では約17人の転入超過となっています。

15～64歳では転出超過の傾向が続いていますが、年によって大きな変動があり、平成29（2017）年には375人の転出超過となりました。5年平均では約205人の転出超過となっています。

65歳以上は転入超過が続いており、5年平均では約28人の転入超過となっています。

図表 羽村市の転入・転出超過の推移（平成27（2015）年～令和元（2019）年）



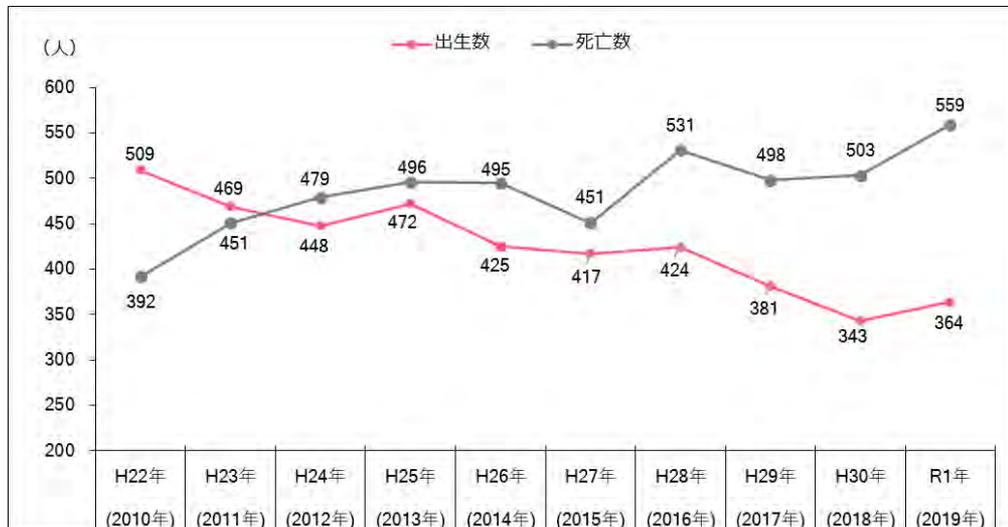
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人のみの数値）」

出生・死亡の推移 (平成22(2010)年～令和元(2019)年)

平成22(2010)年～令和元(2019)年の出生・死亡(自然動態)の推移をみると、平成22(2010)～平成23(2011)年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態でした。

一方、平成24(2012)年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。平成24(2012)年に31人だった減少数は、令和元(2019)年には195人となり、減少数が大きくなっています。

図表 羽村市の出生・死亡の推移(平成22(2010)年～令和元(2019)年)



資料：羽村市「住民基本台帳人口における値(平成24(2012)年までは住基人口と外国人登録数を合算した数値。平成25(2013)年以降は外国人を含む住基人口の数値)」

合計特殊出生率の推移(平成21(2009)年～平成30(2018)年)

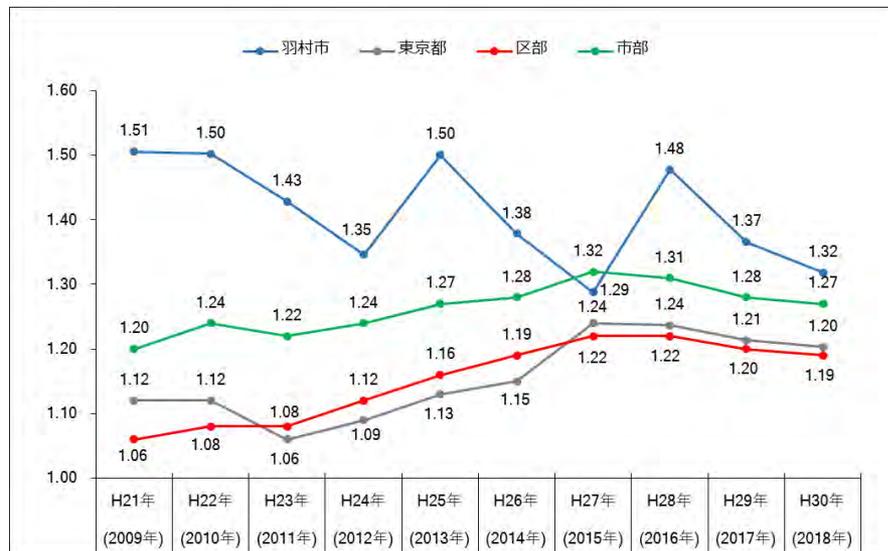
1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」について、平成21(2009)年から平成30(2018)年の推移をみます。

平成21(2009)年の合計特殊出生率は1.51と、東京都(1.12)、区部(1.06)、市部(1.20)を大きく上回っていました。

一方で、その後は年によって増減を繰り返しながら、長期的には減少傾向となっています。平成30

(2018)年の合計特殊出生率は1.32と、東京都(1.20)、区部(1.19)、市部(1.27)の水準に近づいています。

図表 合計特殊出生率の推移(平成21(2009)年～平成30(2018)年)



資料：東京都「福祉保健局人口動態統計」

自然増減と社会増減の推移 (平成22(2010)年～令和元(2019)年)

平成22(2010)年～令和元(2019)年の自然動態(出生・死亡)と社会動態(転入・転出)の推移をみます。平成22(2010)年を除き自然動態と社会動態の合計はマイナスとなっており、人口の減少期が続いていることがわかります。

資料：羽村市住民基本台帳人口における値(平成24(2012)年までは住基人口と外国人登録数を合算した数値。平成25(2013)年以降は外国人を含む住基人口の数値)

図表 自然増減と社会増減の推移(平成22(2010)年～令和元(2019)年)



男女別の人口構成 (令和2(2020)年1月1日現在)

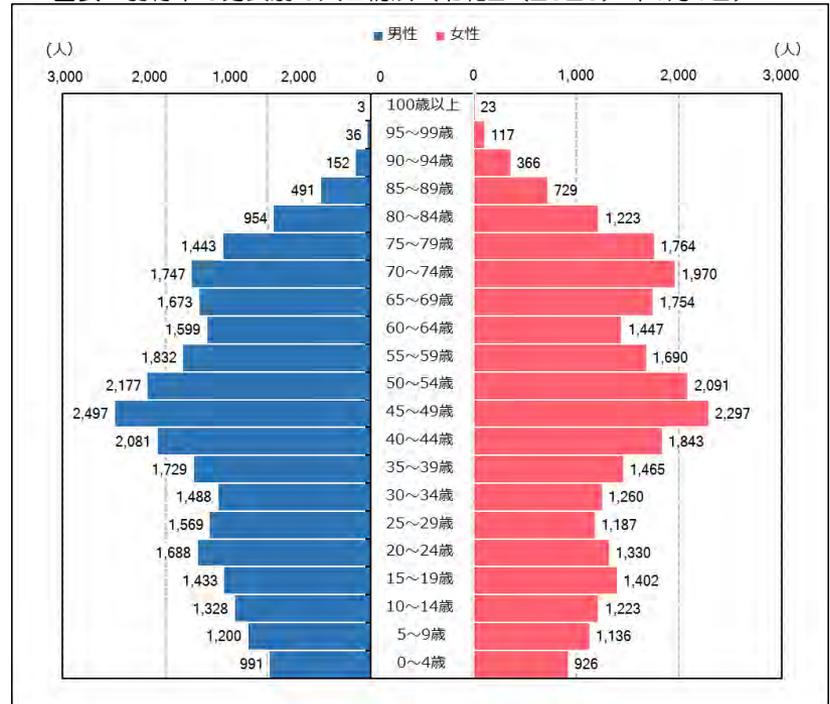
令和2(2020)年1月1日における羽村市の男女別の人口構成をみると、合計値では男性が28,111人(50.8%)、女性が27,243人(49.2%)と、男性が女性を上回ります。

人口構成において最も多いのは、45～49歳の4,794人であり、男性2,497人(52.1%)、女性2,297人(47.9%)の構成となっています。この年代においては女性が男性に比べて200人少なくなります。

15～64歳では、男性が18,093人(53.1%)、女性が16,012人(46.9%)となっており、女性の人数が男性に比べて2,081人少なくなります。

さらに働き、子どもを育てる中心世代となる15歳～39歳においても、男性が7,907人(54.3%)、女性が6,644人(45.7%)と女性の人数が男性に比べて1,263人少なくなります。特に25～29歳の女性の割合が43.1%と最も低くなっています。

図表 羽村市の男女別の人口構成(令和2(2020)年1月1日)



資料：羽村市住民基本台帳人口における値(外国人を含む)

一都三県における転入者の住所地

一 転入超過となった自治体と転入超過数 (平成30(2018)年・令和元(2019)年)

平成30(2018)年に15人以上の転入超過(その市から羽村市への転入者が、羽村市からその市への転出者を上回る)となったのは、近隣自治体では昭島市、府中市となりました。

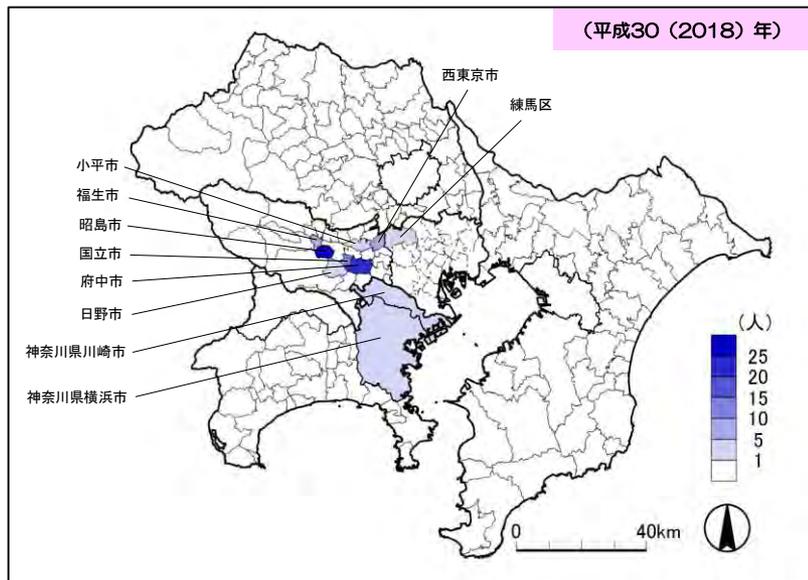
令和元(2019)年に15人以上の転入超過となったのは、近隣自治体では瑞穂町、福生市となりました。

東京都外から転入超過となった自治体は、平成30(2018)年が神奈川県川崎市、神奈川県横浜市、令和元(2019)年が愛知県名古屋市、北海道札幌市、神奈川県相模原市、埼玉県川口市、千葉県市川市となりました。

図表 羽村市へ転入超過となっている上位10自治体 (平成30(2018)年・令和元(2019)年)

平成30(2018)年			令和元(2019)年		
順位	自治体名	転入超過数	順位	自治体名	転入超過数
1	昭島市	25	1	瑞穂町	32
2	府中市	21	2	福生市	15
3	国立市	13	3	愛知県名古屋市	8
4	福生市	5	4	西東京市	6
4	西東京市	5	5	練馬区	5
6	練馬区	3	6	北海道札幌市	3
7	小平市	2	6	神奈川県相模原市	3
7	神奈川県川崎市	2	8	埼玉県川口市	2
9	日野市	1	8	千葉県市川市	2
9	神奈川県横浜市	1	10	世田谷区	1

図表 羽村市へ転入超過となっている近隣の自治体 (平成30(2018)年)・(令和元(2019)年)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「RESAS」

注：総務省住民基本台帳人口移動報告では転入数・転出数が10件以下の自治体は公開されていないため、ここでは転入数・転出数が10件以上となる自治体に絞って転入超過数の算出を行っています。

一都三県における転出者の住所地

一 転出超過となった自治体と転出超過数 (平成30(2018)年・令和元(2019)年)

平成30(2018)年に30人以上の転出超過(羽村市からその市への転出者が、その市から羽村市への転入者を上回る)となったのは、あきる野市、青梅市、立川市、国分寺市で、近隣および中央線沿いの自治体となりました。

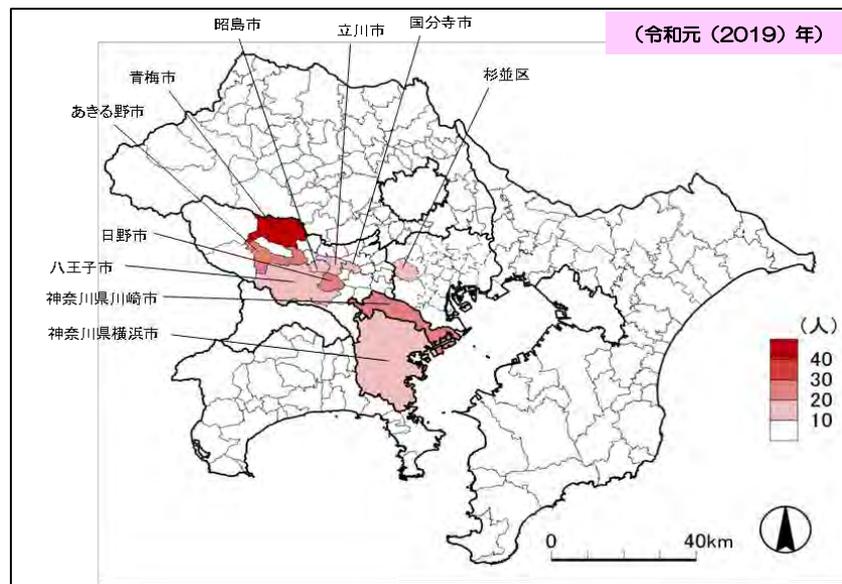
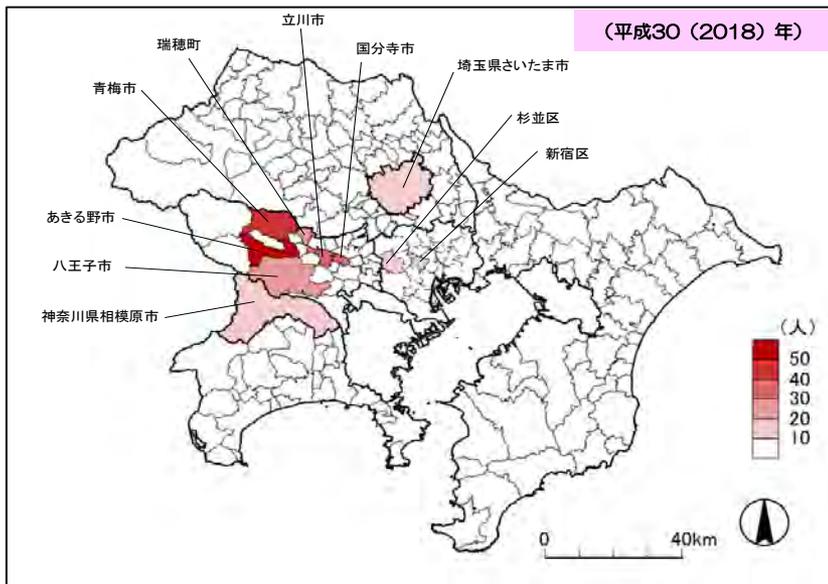
令和元(2019)年に30人以上の転出超過となったのは、青梅市のみとなりました。

東京都外へ転出超過となった自治体は、平成30(2018)年が埼玉県さいたま市、神奈川県相模原市、令和元(2019)年が神奈川県川崎市、神奈川県横浜市となりました。

図表 羽村市へ転出超過となっている上位10自治体 (平成30(2018)年・令和元(2019)年)

平成30(2018)年			令和元(2019)年		
順位	自治体名	転出超過数	順位	自治体名	転出超過数
1	あきる野市	53	1	青梅市	44
2	青梅市	40	2	あきる野市	27
3	立川市	34	2	日野市	27
4	国分寺市	33	4	神奈川県川崎市	25
5	瑞穂町	23	5	立川市	19
6	八王子市	21	6	国分寺市	18
7	杉並区	19	6	八王子市	18
8	埼玉県さいたま市	13	8	昭島市	15
8	神奈川県相模原市	13	8	杉並区	15
10	新宿区	11	10	神奈川県横浜市	12

図表 羽村市へ転出超過となっている近隣の自治体 (平成30(2018)年)・(令和元(2019)年)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「RESAS」

注：総務省住民基本台帳人口移動報告では転入数・転出数が10件以下の自治体は公開されていないため、ここでは転入数・転出数が10件以上となる自治体に絞って転入超過数の算出を行っています。

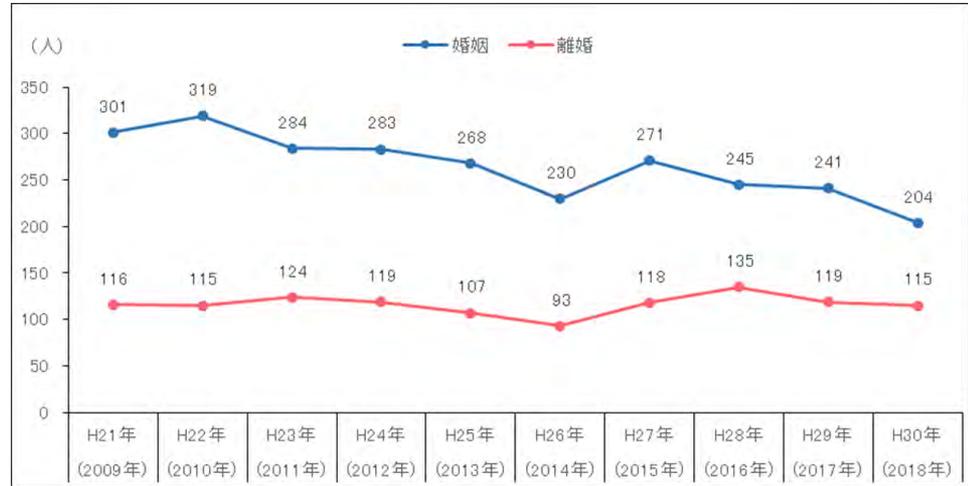
婚姻数と離婚数の推移 (平成21(2009)年～平成30(2018)年)

平成21(2009)年から平成30(2018)年までの婚姻数は、平成22(2010)年の319件をピークに、増減はあるものの減少傾向にあります。

平成30(2018)年の婚姻数は204件と、平成22(2010)年に比べ115件少なくなっています。

離婚数は、平成26(2014)年にかけて減少傾向でしたが、その後増加傾向がみられ、平成28(2016)年は135人となりました。

図表 婚姻数と離婚数の推移(平成21(2009)年～平成30(2018)年)



資料：東京都福祉保健局人口動態統計

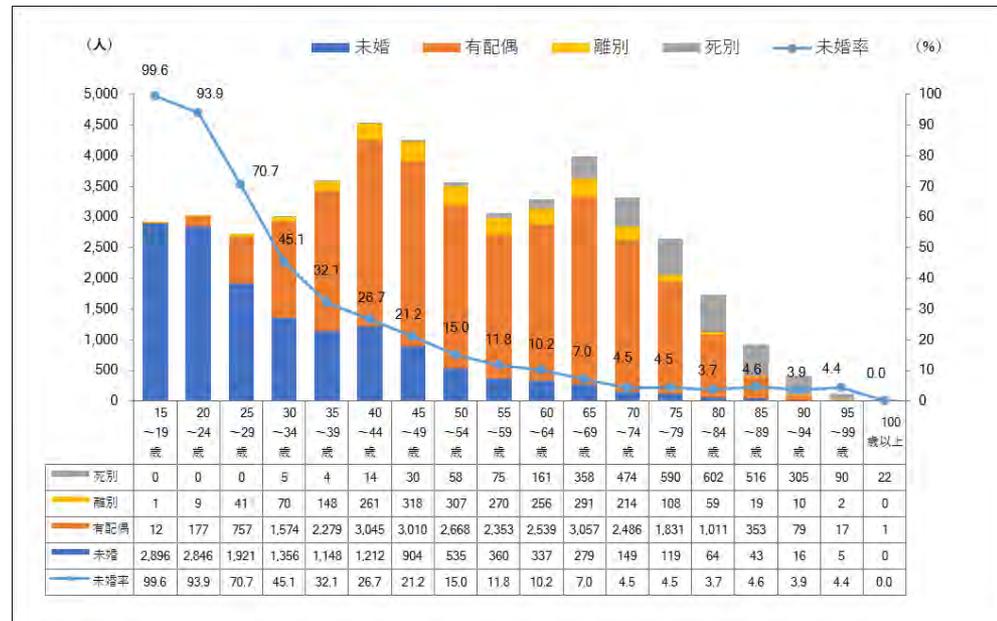
婚姻状況(平成27年国勢調査)

婚姻の状況をみると、25～29歳の未婚率は70.7%、30～34歳の未婚率は45.1%であり、30～34歳を境に有配偶者数が未婚者数を上回ります。

性別でみると、女性の未婚率については、25～29歳は62.8%、30～34歳は34.3%、35～39歳は21.6%です。女性の未婚率は20～24歳から25～29歳の期間にかけて低下を始め、30～34歳以上からは有配偶者数が未婚者数を上回ります。

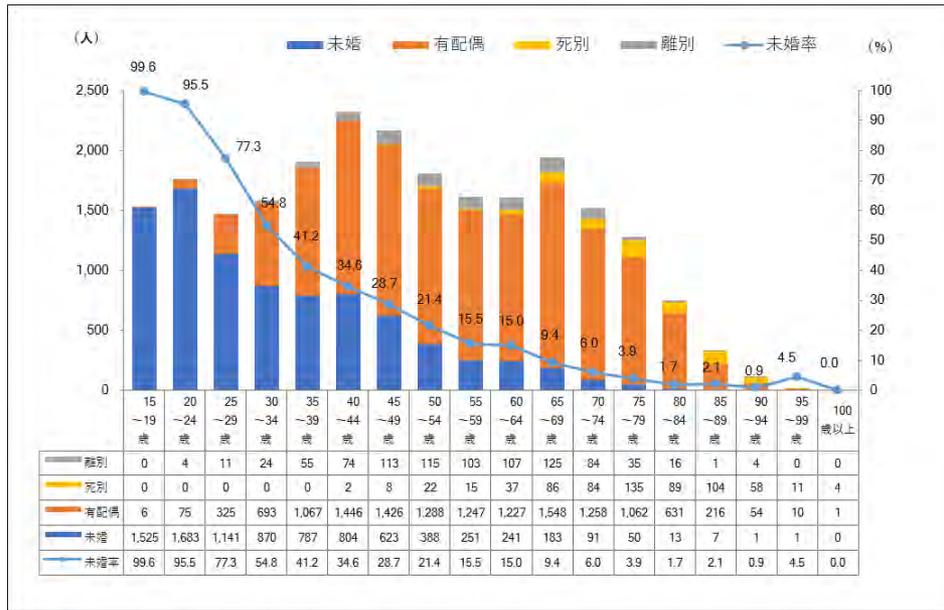
男性の未婚率については、25～29歳は77.3%、30～34歳は54.8%、35～39歳は41.2%です。男性の有配偶者数が未婚者数を上回るのは35～39歳以上であり、女性に比べて男性は結婚年齢が高い傾向がみられます。

図表 婚姻状況(平成27(2015)年)(総数)



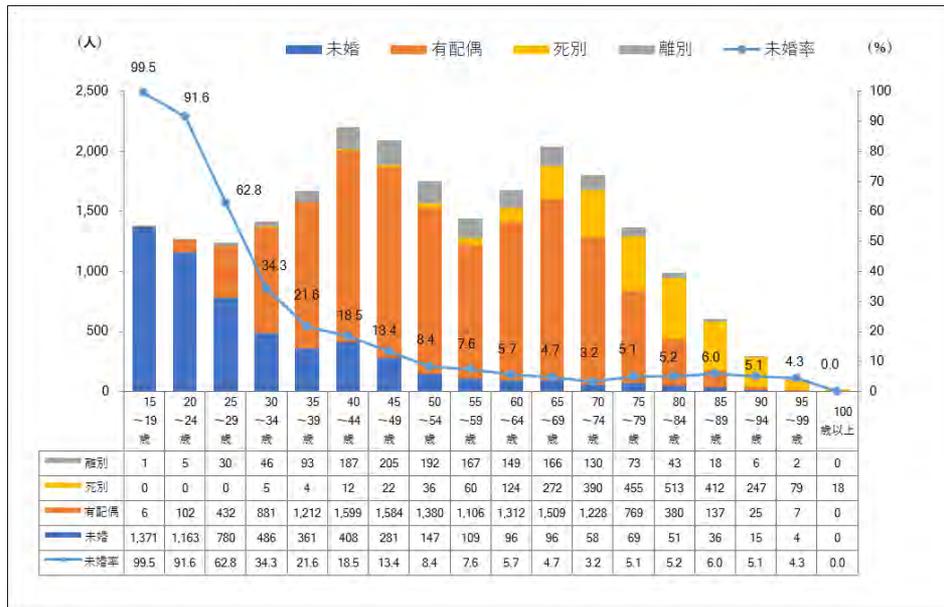
資料 国勢調査

図表 婚姻状況（平成27（2015）年）（男性）



資料 国勢調査

図表 婚姻状況（平成27（2015）年）（女性）



資料 国勢調査

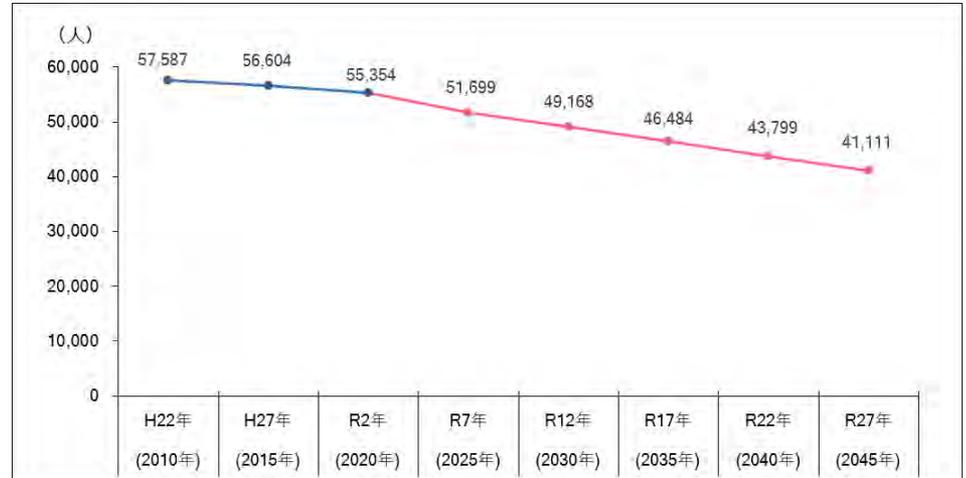
国立社会保障・人口問題研究所による 将来人口推計

羽村市の総人口は平成22（2010）年に市制施行以来のピークとなる57,587人に達しました。一方で、それ以降は減少傾向に転じています。令和2（2020）年1月1日時点の住民基本台帳に基づく羽村市の総人口は55,354人で、平成22（2010）年比で約4%減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）が平成30（2018）年に公表した地域別将来人口推計では、羽村市の総人口は令和27（2045）年に41,111人とされており、令和2（2020）年比で約26%の減少と見込まれています。

※社人研の推計は、国勢調査人口に基づく推計です。

図表 羽村市の人口推移と将来人口推計（社人研による）



資料：平成27（2015）年までは羽村市住民基本台帳人口（各年1月1日現在。平成22（2010）年は住基人口と外国人登録数を合算した数値。平成27（2015）年、令和2（2020）年は外国人を含む住基人口の数値）、令和7（2025）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口」（H30.3.30公表）

年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は長期で減少傾向にあることが予想されており、平成27（2015）年の実績値は36,002人ですが、令和27（2045）年には21,174人になると推計されています。

年少人口（0～14歳）も減少傾向にあり、平成27（2015）年の実績値は7,572人ですが、令和27（2045）年には4,140人になると推計されています。

一方で老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、平成27（2015）年の実績値は13,030人ですが、令和27（2045）年には15,797人になると推計されています。老年人口は平成27（2015）年では全体の23.0%を占めますが、令和27（2045）年には38.4%となり、生産年齢人口である現役世代約1.34人で高齢者1人を支えることとなります。

図表 羽村市の年齢3区分別人口の推移



資料：令和2（2020）年までは羽村市住民基本台帳人口における値（外国人を含む。各年1月1日現在）。令和7（2025）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口」（H30.3.30公表）

市独自推計

第六次羽村市長期総合計画の策定にあたり、平成27年国勢調査の人口を基準人口とし、令和2（2020）年から、令和47（2065）年までの人口推計を行いました。

なお、推計業務は、富士通総研株式会社に業務委託し、実施しました。

将来人口推計の基本的な考え方

本推計では、国内はもとより、国連などの公的機関における基本的な枠組となっている「コーホート要因法」による推計を行いました。コーホート要因法とは、人口変動の三大要素（出生・死亡・移動）について、将来の仮定値を男女別・年齢別に設定することで、基準時点の人口（基準人口）から一定期間後の将来人口を推計し、同様の操作を繰り返すことによって将来人口を推計する方法です。

推計の仮定値

今回の推計で用いた仮定値の詳細は以下のとおりです。

（ア）現住人口（基準人口）

国勢調査における平成27（2015）年10月1日の男女別・各歳別実績人口を用いました。なお、年齢不詳者人口については年齢別人口への按分を行いました。

（イ）生残率の設定

平成27（2015）年の国勢調査結果に基づき社人研が平成30（2018）年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より、本市の男女別・5歳階級別の将来生残率仮定値を用いました。

（ウ）合計特殊出生率、女性5歳階級別の出生率

平成30（2018）年の本市の合計特殊出生率の実績値について、社人研が平成25（2013）年に公表した合計特殊出生率の全国推計値の増減率を乗じた値を、将来における本市の合計特殊出生率の仮定値として用いました。

上記の将来の合計特殊出生率の仮定値について、平成30（2018）年時点における本市の母親の年齢階級別出生数の構成比を乗じた値を、将来における本市の女性5歳階級別の出生率の仮定値として用いました。

（エ）出生性比

本推計では平成12（2000）年～平成27（2015）年までの本市における0歳～4歳人口の男女性比の平均値を出生性比とし、それが将来も続くものと仮定しました。

（オ）純移動率の設定

男女別・各歳別に純移動率を求めました。
なお、純移動率の算出にあたっては、人口変動を伴う将来の特殊要因（マンションの大規模開発や、大企業誘致等）は加味していません。
<平成22（2010）年～平成27（2015）年までの直近5年間の純移動率の実績>

【計算方法】

純移動率（平成22（2010）年→平成27（2015）年）
＝純移動数（平成22（2010）年→平成27（2015）年）
／
封鎖人口（平成22（2010）～平成27（2015）年までに転入
・転出が無かった場合の人口）

推計結果

現住人口、生残率、合計特殊出生率、女性5歳階級別の出生率、出生性比には（ア）～（エ）の仮定値および、（オ）純移動率（平成22（2010）年～平成27（2015）年までの直近5年間の純移動率の実績）を用いた推計を行いました。

推計人口を総人口、年齢別人口、男女別人口に分けて推移をみます。

総人口

- ✓ 平成27（2015）年10月1日の総人口（実績）は55,833人（国勢調査人口）
- ✓ 令和2（2020）年以降は減少が続く
- ✓ 令和17（2035）年には40,000人台、令和37（2055）年には30,000人台に減少

図表 羽村市の将来人口推計の結果（年齢3区分別）



年齢別人口

0～
14歳

- ✓ 平成27（2015）年10月1日の実績値は7,283人
- ✓ 令和2（2020）年以降は減少が続く
- ✓ 令和12（2030）年には5,000人台、令和22（2040）年には4,000人台、令和37（2055）年には3,000人台に減少

15～
64歳

- ✓ 平成27（2015）年10月1日の実績値は35,117人
- ✓ 令和2（2020）年以降は減少が続く
- ✓ 令和12（2030）年には20,000人台に、令和32（2050）年には10,000人台に減少

65～
74歳

- ✓ 平成27（2015）年10月1日の実績値は7,447人
- ✓ 令和7（2025）年に5,000人台、令和12（2030）年に6,000人台と増減しつつ、令和17（2035）年から令和22（2040）年に7,000人台まで増加
- ✓ 令和27（2045）年には6,000人台、令和32（2050）年には5,000人台、令和37（2055）年には4,000人台と減少傾向に転じる

推計値の増減は、団塊の世代（昭和22（1947）年～昭和24（1949）年生まれ）が令和2（2020）年に65～74歳人口に差し掛かり、その後団塊ジュニア世代（昭和46（1971）年～昭和49（1974）年生まれ）が令和17（2035）年～令和22（2040）年に65～74歳人口に差し掛かるためです。

75歳
以上

- ✓ 平成27（2015）年10月1日の実績値は5,986人
- ✓ 令和32（2050）年までは増加傾向で10,840人に達する
- ✓ 令和47（2065）年には8,000人台に減少すると推計されます。

男女別人口

- ✓ 男女別では男性が令和37（2055）年に、女性が令和32（2050）年に20,000人以下になる

（単位：人）

図表 羽村市の将来人口推計の結果
（全人口）

男女 合計	基準人口		推計人口								
	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)
年齢	55,833	54,578	52,805	50,623	48,144	45,506	42,862	40,182	37,355	34,365	31,417
0～4	2,151	2,205	1,956	1,765	1,663	1,533	1,385	1,266	1,174	1,082	994
5～9	2,470	2,132	2,185	1,939	1,750	1,649	1,520	1,373	1,255	1,163	1,072
10～14	2,662	2,422	2,090	2,143	1,901	1,716	1,617	1,490	1,346	1,231	1,140
15～19	2,929	2,720	2,485	2,145	2,199	1,951	1,761	1,659	1,528	1,381	1,263
20～24	3,103	3,017	2,791	2,569	2,218	2,274	2,017	1,821	1,715	1,580	1,428
25～29	2,849	2,692	2,620	2,428	2,228	1,924	1,972	1,749	1,579	1,487	1,370
30～34	3,143	2,749	2,594	2,528	2,348	2,146	1,852	1,899	1,684	1,520	1,432
35～39	3,717	3,086	2,701	2,548	2,484	2,309	2,108	1,819	1,865	1,654	1,492
40～44	4,732	3,587	2,979	2,608	2,461	2,399	2,231	2,036	1,757	1,801	1,598
45～49	4,430	4,537	3,440	2,858	2,504	2,362	2,303	2,143	1,954	1,686	1,729
50～54	3,698	4,247	4,351	3,301	2,743	2,405	2,268	2,213	2,059	1,877	1,619
55～59	3,135	3,610	4,150	4,256	3,231	2,687	2,356	2,223	2,168	2,016	1,840
60～64	3,381	2,996	3,456	3,978	4,083	3,102	2,583	2,265	2,137	2,085	1,939
65～69	4,060	3,267	2,901	3,353	3,866	3,974	3,023	2,517	2,207	2,083	2,032
70～74	3,387	3,813	3,077	2,735	3,172	3,665	3,774	2,869	2,390	2,097	1,978
75～79	2,713	3,102	3,507	2,842	2,532	2,949	3,417	3,519	2,673	2,227	1,955
80～84	1,763	2,383	2,764	3,146	2,567	2,295	2,692	3,118	3,210	2,435	2,031
85～89	950	1,303	1,786	2,118	2,437	2,010	1,806	2,123	2,459	2,530	1,915
90～	560	710	972	1,363	1,757	2,156	2,177	2,080	2,195	2,430	2,590

注：平成27（2015）年のみ国勢調査における実績値

(単位：人)

図表 羽村市の将来人口推計の結果
(男性・年齢別)

男性	基準人口	推計人口									
	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)
年齢	28,451	27,777	26,831	25,702	24,454	23,165	21,835	20,442	18,975	17,456	15,989
0～4	1,117	1,145	1,016	916	864	796	719	658	609	561	516
5～9	1,285	1,113	1,141	1,012	913	861	793	717	655	607	559
10～14	1,286	1,269	1,099	1,127	999	902	850	783	708	647	599
15～19	1,546	1,377	1,359	1,177	1,207	1,070	966	910	838	758	693
20～24	1,812	1,730	1,541	1,521	1,317	1,351	1,197	1,081	1,018	938	848
25～29	1,578	1,522	1,454	1,295	1,278	1,107	1,135	1,006	908	855	788
30～34	1,696	1,453	1,401	1,339	1,192	1,177	1,019	1,045	926	836	787
35～39	2,019	1,637	1,403	1,353	1,293	1,151	1,137	984	1,009	894	807
40～44	2,486	1,935	1,569	1,345	1,298	1,240	1,104	1,091	944	968	858
45～49	2,294	2,364	1,841	1,493	1,281	1,236	1,181	1,052	1,039	899	922
50～54	1,907	2,189	2,257	1,759	1,427	1,225	1,182	1,130	1,006	994	860
55～59	1,671	1,867	2,146	2,215	1,728	1,403	1,205	1,163	1,111	989	978
60～64	1,677	1,577	1,765	2,033	2,101	1,641	1,334	1,146	1,106	1,057	940
65～69	1,990	1,614	1,522	1,708	1,972	2,042	1,598	1,299	1,116	1,077	1,029
70～74	1,552	1,812	1,476	1,397	1,574	1,822	1,892	1,481	1,204	1,034	998
75～79	1,302	1,378	1,620	1,327	1,263	1,429	1,661	1,725	1,350	1,097	942
80～84	755	1,077	1,155	1,373	1,135	1,090	1,242	1,443	1,499	1,173	953
85～89	333	499	727	795	961	806	784	893	1,038	1,078	844
90～	145	219	339	517	651	816	836	835	891	994	1,068

注：平成27（2015）年のみ国勢調査における実績値

(単位：人)

図表 羽村市の将来人口推計の結果
(女性・年齢別)

女性	基準人口	推計人口									
	H27年 (2015年)	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)
年齢	27,382	26,801	25,974	24,921	23,691	22,341	21,027	19,741	18,380	16,909	15,428
0～4	1,034	1,060	940	849	800	737	666	609	565	521	478
5～9	1,185	1,019	1,044	927	837	788	727	656	600	556	513
10～14	1,376	1,153	991	1,016	902	814	767	707	638	584	541
15～19	1,383	1,343	1,126	968	992	881	795	749	690	623	570
20～24	1,291	1,287	1,250	1,048	901	923	820	740	697	642	580
25～29	1,271	1,170	1,166	1,133	950	817	837	743	671	632	582
30～34	1,447	1,296	1,193	1,189	1,156	969	833	854	758	684	645
35～39	1,698	1,449	1,298	1,195	1,191	1,158	971	835	856	760	685
40～44	2,246	1,652	1,410	1,263	1,163	1,159	1,127	945	813	833	740
45～49	2,136	2,173	1,599	1,365	1,223	1,126	1,122	1,091	915	787	807
50～54	1,791	2,058	2,094	1,542	1,316	1,180	1,086	1,083	1,053	883	759
55～59	1,464	1,743	2,004	2,041	1,503	1,284	1,151	1,060	1,057	1,027	862
60～64	1,704	1,419	1,691	1,945	1,982	1,461	1,249	1,119	1,031	1,028	999
65～69	2,070	1,653	1,379	1,645	1,894	1,932	1,425	1,218	1,091	1,006	1,003
70～74	1,835	2,001	1,601	1,338	1,598	1,843	1,882	1,388	1,186	1,063	980
75～79	1,411	1,724	1,887	1,515	1,269	1,520	1,756	1,794	1,323	1,130	1,013
80～84	1,008	1,306	1,609	1,773	1,432	1,205	1,450	1,675	1,711	1,262	1,078
85～89	617	804	1,059	1,323	1,476	1,204	1,022	1,230	1,421	1,452	1,071
90～	415	491	633	846	1,106	1,340	1,341	1,245	1,304	1,436	1,522

注：平成27（2015）年のみ国勢調査における実績値

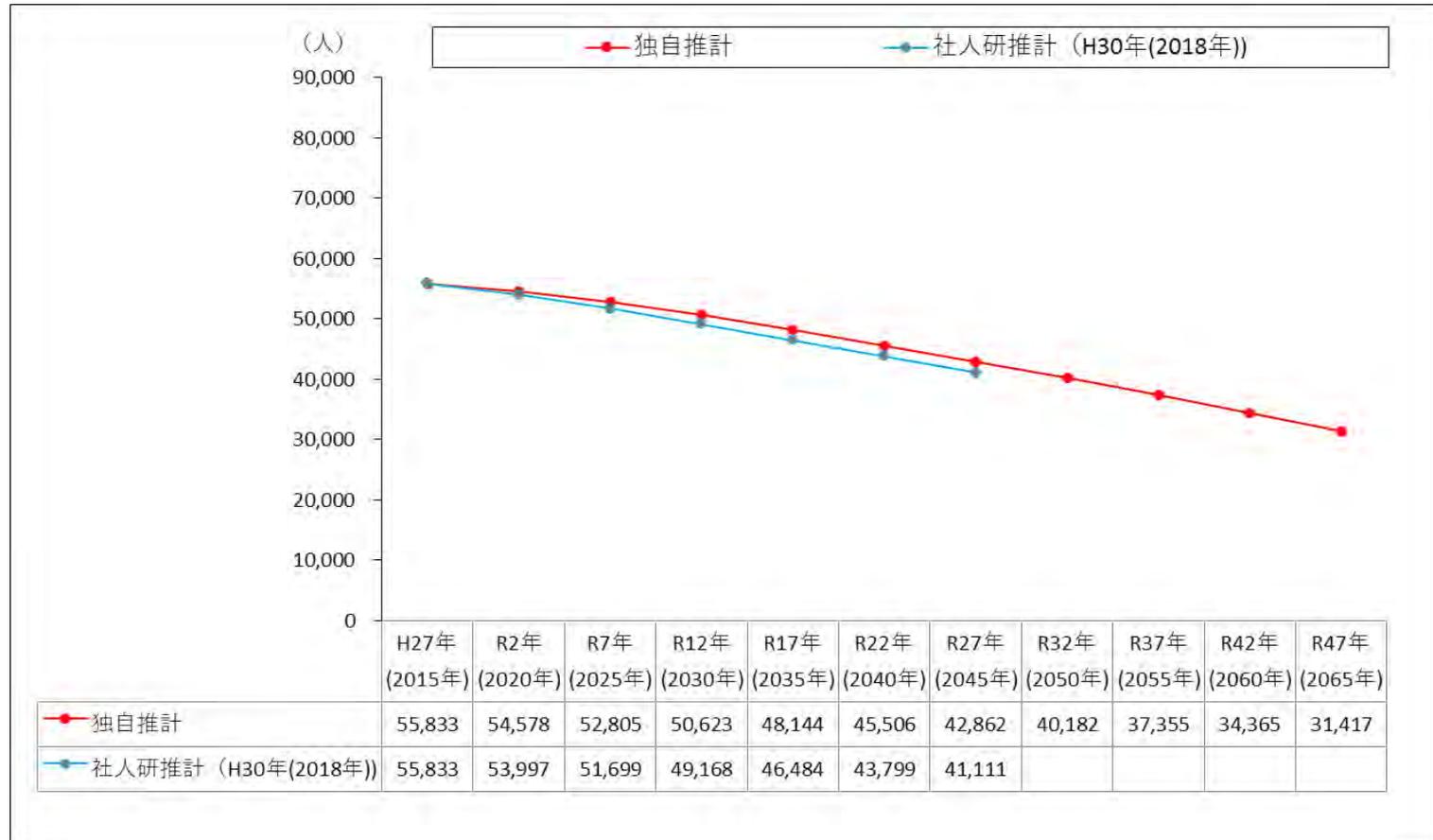
社人研推計との比較

独自推計では、令和2（2020）年～令和12（2030）年まで50,000人台が維持され、令和17（2035）年～令和32（2050）年において40,000人台で推移した後に、令和37（2055）年に30,000人台に至ります。

社人研推計では、令和2（2020）年～令和7（2025）年まで50,000人台が維持されますが、令和12（2030）年には、40,000人台となり、令和27（2045）年には、41,111人と推計されています。

独自推計と社人研推計は、ほぼ同じカーブで推移しているが、令和12（2030）年では1,455人の差があり、令和27（2045）年では、1,751人の差があります。

図表 推計結果の比較



注：平成27（2015）年のみ国勢調査における実績値